



## 日本国憲法公布70年 ～ 立憲主義を取り戻そう ～

### 今は国際政治も国政も 大転換のチャンス

#### 日本国憲法の平和ブランドを世界に

「ISの無法」、「紛争の多発であまりにも多い難民」、「これにテロの恐怖がダブって見え、動揺し、移民・難民の排除に傾く」とうして右傾化する政権。その上にロシアの横暴なふるまいなどで、これまで恐怖のメッセージを送って存在感を高めようとしてきた北朝鮮さえいらついているのではと思わせる現在の混迷する国際政治。経済も環境も迷路に入りかねません。

こんな中で改めて「日本の憲法の示す道こそ世界の希望」と日本が世界に打って出ることこそ大切であり、そのチャンスなのではないでしょうか。

#### アメリカ大統領の被爆地訪問は

12月24日、松井一実広島市長と田上富久長崎市長は、東京都内の米大使館でケネディ駐日大使と会談し、来年5月のG7(伊勢志摩サミット)に合わせたオバマ大統領の被爆地訪問を要請しました。

しかし一方で同日のニュースはオバマ大統領が、G7で訪日する際に、広島・長崎の被爆地を合わせて訪問することは見送る方向であると伝えています。

オバマ氏はチェコでの「核のない世界をめざす」スピーチでノーベル平和賞を与えられ、期待が高まりました。日本の被爆者の粘り強い国連への働きかけなどは知られるようにはなりましたが、アメリカでも様々な活動があります。「憂慮する学者同盟」という名の社会組織は昨年8月「日本では広島そして長崎への原爆投下70年を迎えるが、米国のオバマ大統領は、1945年8月米国の原爆により殲滅された広島と長崎を今年こそ訪れるべきだ」と呼びかけ万通を超す手紙を世界中の人々から大統領に届けました。

#### 立ち上がったのは外務省

ところが09年の訪日の際オバマ氏はこれを避け、鎌倉で抹茶アイスを食べたなどのニュースが流されておりました。大統領がどれほど希望したか不明ですが、断ったのは日本の外務省だったと、国際的な秘密情報を暴露しているウィキリークスが藪中外務次官の公電をすっぱ抜い

たのです。

それによると「日本の大衆は大統領の11月の日本訪問に高い期待を持つだろう」「特に反核団体は、第二次世界大戦中の原爆投下に対して謝罪をする、など推測するだろう。」「両国政府は大衆の期待を静めなければならない。」というのです。

当時はちょうど政権の移行の時期で大臣の指示もなく外務次官が勝手に(?)こんなメッセージを送り、せっかくの大きなチャンスをつぶしたとしたらとんでもないことです。もし実現していたら大きな国際的流れを作る日本の平和外交の柱にできたかもしれないのに。そしてこの外務省の姿勢は今年5月のオバマの来日の行動をも規制しているとしたら恐ろしいことです。

逆に日本が変われば世界が変わる。沖縄の新米軍基地の阻止ばかりでなく、本土での拡張阻止も浮上するでしょう。原発再稼働阻止・もんじゅ廃炉など日本こそがキーだという気持ちで新年の運動を頑張りましょう。



### うれしいお便り

☑ 九条の会・流山ニュース資料を時々送ってくださったり、お届けに来てくださり、感謝の極みです。八月に熱中症になり、目下通院しています。

しかし流山九条の会そして日本の平和主義のため、勇気を出して、昨日誕生日会の席上、単なる敬老会祝いでなく、一言今日将来のため、また「キリスト者の端くれ」として述べさせていただきました。皆様の後に従って。

(1さんから10月に頂いたお手紙です。皆さん様々な形で頑張っておられます。カンパや署名も続々届けられています。励まされます。)

#### 用紙と集約

署名用紙と新しいリーフがあります。ぜひ活用してください。また、署名が集まったらお知らせいただければ受け取りに伺います。世話人などにご連絡ください。郵送でも構いません。

270-0111 江戸川台東3-65-15 石林紀四郎

## 戦争法に基づく派兵で何が始まる？

自民党のS議員もチラン配布を始めたが、戦争法の言い訳集。「国の存立危機の事態でも何もしなくていいのか」とか、「今の日米関係は信じられないほど日本に虫のいい話」などと、これが沖縄の深刻な事態を抱えた日本の国会議員かと思う。

同じPKOでの派兵でも、新たな任務と装備の派兵が始まる。生活クラブ生協の「生活と自治」に池田香代子氏が次のように書いている。

「2013年の暮れにアフリカの南スーダンで韓国軍基地に住民が逃げこむという出来事がありました。その際、韓国が派遣していたのは道路をつくる工兵です。だから自分たちを守るための最小限の武器弾薬しか持っていませんでした。そこに何千人もの住民が逃げ込んだため、武装集団との間で銃撃戦になる可能性が出てきたのです。そうすると弾薬がたりなくなる恐れがあり、何とか調達しなければと手を尽くしていたところ、一番近くにいた日本の自衛隊が、使える弾薬を持っているのがわかったそうです。そこで韓国軍部隊の司令官は「貸してほしい」と自衛隊の指揮官に要請。この指揮官は「人命第一」と考え現場判断で受託したと報じられました。韓国軍の司令官と自衛隊の指揮官は、ともに本国政府にお伺いを立てずに判断したと言いますから、懲罰覚悟だったと思います。住民と部下の命を守るのを最優先した立派な行為には違いありませんが、とてつもなく危ない橋を渡っているという現実を痛感しました。もし住民が逃げ込んだのが自衛隊の基地だったらと考えるとぞっとします。……イスラエルとパレスティナが1993年にお互いを認め合うオスロ合意をホワイトハウスで結んだのはノルウェイのものすごい努力の結果です。だからオスロ合意と呼ばれます。デンマーク、オランダなどもみなみなならぬ外交努力を続けています。」

70年間戦争に加わらなかった日本こそ説得力をもってできるその役割を、というのが池田氏の強い願い。

## 総がかり実行委員会

**戦争法廃止!安倍内閣退陣!**  
**1・4国会開会日**  
**総がかり行動**  
 1月4日(月)12:00~13:00 衆議院第2議員会館前を中心に  
 官邸前&国会図書館へも  
 主催:戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

- ◆1月4日(月)12:00~13:00  
この日始まる通常国会へ安倍政権に要求を突きつけます。戦争法廃止!安倍内閣退陣!
- ◆1月19日(火)2000万人統一署名・全国一斉行動(街頭宣伝)。流山では連絡会の行動あり  
※国会周辺では、19日行動と重なるので、夜は、そちらを優先します。

## 安保法違憲、全国の地裁で提訴へ 法律家グループ、来春にも

9月に成立した安全保障関連法に反対する弁護士や元裁判官ら法律家のグループが12月21日、都内で記者会見し、違憲訴訟を来春にも全国の地裁で起こすと表明しました。既に300人近い弁護士が賛同。これまで元最高裁長官や多くの憲法学者が違憲の疑いを指摘してきていますが、今後大規模訴訟となると思われる



記者会見する「安保法制違憲訴訟の会」共同代表の寺井一弘弁護士(前列中央)ら

す。この他にも様々な団体個人が訴訟の動きを見せています。

市民連合 **アベにNO! 野党共闘へ**  
**1・5新春大街頭宣伝**

新春宣伝・2000万人統一署名行動にご参加ください

とき 2016年1月5日(火) 12時~13時30分

ところ 新宿駅西口

参加者 著名人/政党代表/  
市民連合有志  
(学者、SEALDs、ママの会など)



戦争法(安保関連法)廃止と自衛隊の役割をめぐる市民連合が結成されました。取り組みが広がっている「2000万人統一署名」を基盤に、2016年春の衆議院選挙での野党共闘の実現をめざし、自民党による一強状態の打破をめざす市民連合です。  
市民連合の最初の行動として、新春宣伝・署名行動に取り組みます。同じ思いをお持ちの多くの市民のみならずのご参加を呼びかけます。

主催 **安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合**  
(略称:市民連合)

【呼びかけ人有志所属の5団体】

安全保障関連法に反対する学者の会/安保法制に反対するママの会/筑波大。自由と民主主義のための学生緊急行動 / 戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会/立憲デモクラシーの会

## 1月の行動予定

- ◆1月9日(土)「おおたかの森駅」  
15:30~ 宣伝・署名
- ◆1月10日(日) 流山市成人式参加者への訴え  
9:30 流山市文化会館 チラン配布
- ◆1月19日(火) 流山連絡会による宣伝・署名  
おおたかの森駅 15:00~16:00

カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130-5-464735 口座名 九条の会流山